

下水道事業会計予算

第 9 号議案

令和6年度 裾野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和6年度裾野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接 続 件 数	8,300 件
(2)	年 間 総 排 水 量	2,095,100 m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	5,740 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	ア 管路建設事業	129,394 千円
	イ 流域下水道建設事業	39,739 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益		736,996 千円	
第 1 項	営 業 収 益		265,370 千円	
第 2 項	営 業 外 収 益		471,625 千円	
第 3 項	特 別 利 益		1 千円	
		支	出	
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用		733,238 千円	
第 1 項	営 業 費 用		667,026 千円	
第 2 項	営 業 外 費 用		65,711 千円	
第 3 項	特 別 損 失		1 千円	
第 4 項	予 備 費		500 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 250,152千円は過年度分損益勘定留保資金 34千円、当年度分損益勘定留保資金 195,453千円、減債積立金 42,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,665千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入	300,944	千円
第 1 項	企 業 債	111,800	千円
第 2 項	出 資 金	159,553	千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	11,091	千円
第 7 項	国 庫 補 助 金	18,500	千円
	支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出	551,096	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	169,133	千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	381,963	千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道債	73,300千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる場合、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。
流域下水道建設事業債	38,500千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は 200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,158 千円

令和 6 年 2 月 1 5 日 提出

裾野市長 村田 悠

予算に関する説明書

令和6年度 裾野市下水道事業会計予算実施計画(1)

収益的収入及び支出 収入

単位:千円

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益			736,996		
	1 営業収益		265,370		
		1 下水道使用料	265,320	下水道使用料	
		2 その他営業収益	50	排水設備関係手数料	
	2 営業外収益			471,625	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	
		2 負担金	194	維持管理負担金	
		3 他会計繰入金	262,404	一般会計繰入金	
		4 他会計負担金	175	一般会計負担金(児童手当)	
		5 消費税還付金	1		
		6 長期前受金戻入	208,849	長期前受金当年度分戻入額	
		7 雑収益	1		
3 特別利益			1		
	1 過年度損益修正益		1		

支出

単位:千円

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用			733,238		
	1 営業費用		667,026		
		1 管渠費	24,182	管渠維持に要する経費	
		2 業務費	30,089	施設管理に要する経費	
		3 総係費	48,235	事業の運営に要する総括的経費	
		4 流域下水道維持管理負担金	175,519	狩野川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金	
		5 減価償却費	389,000	償却資産に対する減価償却費	
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却費	
	2 営業外費用			65,711	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,211	企業債利息	
		2 雑支出	500	その他の営業外費用	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			300,944	
	1 企 業 債		111,800	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	111,800	下水道整備事業等に充てる企業債
	2 出 資 金		159,553	
		1 出 資 金	159,553	一般会計出資金
	5 負担金及び分 担 金		11,091	
		2 受 益 者 負 担 金	1,126	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	9,965	職員給与費に係る一般会計負担金
	7 国庫補助金		18,500	
		1 国 庫 補 助 金	18,500	管路建設に充てる国庫補助金

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			551,096	
	1 建設改良費		169,133	
		1 管 路 建 設 費	129,394	管路の新設に要する工事費等
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	39,739	狩野川流域下水道事業に係る市町建設負担金
	2 企業債償還金		381,963	
		1 建設改良のための企業債償還金	381,963	企業債の元金償還金

令和6年度 裾野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(2)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	700
減価償却費	389,000
固定資産除却費	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	493
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231
長期前受金戻入額	△ 208,849
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,211
未収金の増減額(△は増加)	169
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額	0
前払金の増減額	0
小計	247,017
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 65,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 125,501
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 36,877
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	16,800
工事負担金等による収入	20,084
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	111,800
企業債の償還による支出	△ 381,963
他会計からの出資による収入	159,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,610
IV 資金増加額(または減少額)	△ 54,297
V 資金期首残高	83,445
VI 資金期末残高	29,148

給与費明細書（3）

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4(1)	0	18,563	13,175	31,738	9,321	41,059
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,687	3,001	7,688	2,277	9,965
	合 計	0	5(1)	0	23,250	16,176	39,426	11,598	51,024
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4(1)	0	17,900	11,862	29,762	8,563	38,325
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,658	3,137	7,795	2,268	10,063
	合 計	0	5(1)	0	22,558	14,999	37,557	10,831	48,388
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	663	1,313	1,976	758	2,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	29	△136	△107	9	△98
	合 計	0	0	0	692	1,177	1,869	767	2,636

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(参考)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	558	1,977	672	194	748	1,900	30	10,097	175
	前年度	936	1,936	0	350	710	1,900	30	9,137	260
	比 較	△ 378	41	672	△ 156	38	0	0	960	△ 85

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,965	732	2,697	437	3,134
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,812	360	2,172	348	2,520
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	153	372	525	89	614

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	692	給与改定に伴う増減分	126	
		昇給に伴う増加分	282	平均昇給率 1.4% 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	284	人事配置異動による 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人
手 当 等	1,177	制度改正に伴う増減分	267	期末 137 勤勉 130 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	910	人事配置異動による

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和6年1月1日現在	
平均給料月額(円)	345,480
平均給与月額(円)	400,263
平均年齢(歳)	44.2
令和5年1月1日現在	
平均給料月額(円)	333,900
平均給与月額(円)	386,669
平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現在	7級	()	()
	6級	1()	20.0 ()
	5級	1()	20.0 ()
	4級	2()	40.0 ()
	3級	1(1)	20.0 (100.0)
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	5(1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日 現在	7級	()	()
	6級	1()	20.0 ()
	5級	1()	20.0 ()
	4級	2()	40.0 ()
	3級	(1)	(100.0)
	2級	1()	20.0 ()
	1級	()	()
	計	5(1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主事 技師	主任 主任技師	主席主査 主席技師 主査 主査技師	主幹 係長	参事 課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率(令和5年12月1日現在) (%)	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40 (2.3)	有	
一般会計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為に関する調書（４）

（債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの）

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
裾野市水洗便所 改造資金融資 あっ旋及び利子 補給規程に係る 金融機関に対す る利子補給 （令和3年度、 当初予算）	融資残高 に対する 利子額	-	-	返済終了 年度まで	限度額 に同じ	全 額		

令和6年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表（5）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		0		
ロ	建物	0			
	減価償却累計額	0			
ハ	構築物	12,371,935,641			
	減価償却累計額	△ 2,062,785,796	10,309,149,845		
ニ	機械及び装置	397,461,335			
	減価償却累計額	△ 198,654,099	198,807,236		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	0	0		
ト	建設仮勘定		0		
				10,507,957,081	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		1,263,504,103		
	無形固定資産合計			1,263,504,103	
(3)	投資その他資産				
イ	投資有価証券		0		
	計			0	
	固定資産合計				11,771,461,184
2	流動資産				
(1)	現金預金				
イ	預金		29,148,470	29,148,470	
(2)	未収金				
イ	営業未収金	11,300,270			
ロ	営業外未収金	5,754,000			
ハ	その他未収金	2,782,320	19,836,590		
	貸倒引当金		△ 1,154,000		
	未収金合計			18,682,590	
(3)	貯蔵品				
イ	材料		0		
	貯蔵品合計			0	
(4)	前払金				
イ	営業前払金		0		
ロ	営業外前払金		0		
ハ	その他前払金		0		
	前払金合計			0	
	流動資産合計				47,831,060
	資産合計				11,819,292,244

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,071,670,411</u>	<u>4,071,670,411</u>		
固定負債合計			4,071,670,411	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>376,272,763</u>	376,272,763		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	624,000			
ロ 営業外未払金	0			
ハ その他未払金	<u>0</u>			
未払金合計		624,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,533,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>647,000</u>			
引当金合計		4,180,000		
(4) その他流動負債				
イ 預り金	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>		
流動負債合計			381,376,763	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,756,163,235		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,448,505,263</u>		
繰延収益合計			<u>5,307,657,972</u>	
負債合計				9,760,705,146
	資本の部			
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		457,558,042		
ロ 繰入資本金		1,515,354,000		
ハ 組入資本金		<u>0</u>		
資本金合計			1,972,912,042	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	2,975,056			
ロ 利益積立金	0			
ハ 建設改良積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	700,000			
ホ その他未処分利益剰余金変動額	<u>82,000,000</u>			
利益剰余金合計		<u>85,675,056</u>		
剰余金合計			<u>85,675,056</u>	
資本合計				<u>2,058,587,098</u>
負債資本合計				<u>11,819,292,244</u>

令和5年度 裾野市下水道事業予定損益計算書（6）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	243,610		
(2) その他営業収益	<u>1,050</u>	244,660	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,729		
(2) 業務費	29,605		
(3) 総係費	38,090		
(4) 流域下水道維持管理負担金	168,310		
(5) 減価償却費	390,800		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>647,534</u>	
営業利益			△402,874
3 営業外収益			
受取利息及び配当金	1		
(2) 負担金	181		
(3) 他会計繰入金	268,466		
(4) 他会計負担金	200		
(5) 長期前受金戻入	208,908		
(6) 雑収	<u>1</u>	477,757	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,773		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>72,273</u>	<u>405,484</u>
経常利益			2,610
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			2,610
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			40,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>42,610</u></u>

令和5年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表（7）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		0		
ロ	建物	0			
	減価償却累計額	0			
ハ	構築物	12,243,335,641			
	減価償却累計額	△ 1,758,985,796	10,484,349,845		
ニ	機械及び装置	397,461,335			
	減価償却累計額	△ 173,154,099	224,307,236		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	0	0		
ト	建設仮勘定		0		
				10,708,657,081	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		1,289,427,103		
	無形固定資産合計			1,289,427,103	
(3)	投資その他資産				
イ	投資有価証券		0		
	投資その他資産合計			0	
	固定資産合計				11,998,084,184
2	流動資産				
(1)	現金預金				
イ	預金		83,445,380	83,445,380	
(2)	未収金				
イ	営業未収金	11,300,270			
ロ	営業外未収金	5,158,000			
ハ	その他未収金	3,547,410	20,005,680		
	貸倒引当金		△ 923,000		
	未収金合計			19,082,680	
(3)	貯蔵品				
イ	材料		0		
	貯蔵品合計			0	
(4)	前払金				
イ	営業前払金		0		
ロ	営業外前払金		0		
ハ	その他前払金		0		
	前払金合計			0	
	流動資産合計				102,528,060
	資産合計				12,100,612,244

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,336,143,200</u>	<u>4,336,143,200</u>		
固定負債合計			4,336,143,200	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>381,962,974</u>	381,962,974		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	624,000			
ロ 営業外未払金	0			
ハ その他未払金	<u>0</u>			
未払金合計			624,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,040,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>585,000</u>			
引当金合計			3,625,000	
(4) その他流動負債				
イ 預り金	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>		
流動負債合計			386,511,974	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,719,279,235		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,239,656,263</u>		
繰延収益合計			<u>5,479,622,972</u>	
負債合計				10,202,278,146
	資本の部			
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		457,558,042		
ロ 繰入資本金		1,355,801,000		
ハ 組入資本金		<u>0</u>		
資本金合計			1,813,359,042	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	42,365,056			
ロ 利益積立金	0			
ハ 建設改良積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,610,000			
ホ その他未処分利益剰余金変動額	<u>40,000,000</u>			
利益剰余金合計			<u>84,975,056</u>	
剰余金合計			<u>84,975,056</u>	
資本合計				<u>1,898,334,098</u>
負債資本合計				<u>12,100,612,244</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法。主な耐用年数は、構築物50年、機械及び装置8年～20年。機械及び装置のうち、量水器は取替法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法。主な耐用年数は、流域下水道処理施設利用権45年。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については毎事業年度支払う負担金を下水道事業会計が負担し、拠出時に費用処理を行っているため、将来にわたり下水道事業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金は計上していない。

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,657,771,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金を3,040,000円取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を585,000円取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不能欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を923,000円取り崩す予定である。

Ⅲ セグメント情報の開示

裾野市下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

収益的收入及び支出明細書

収 益 的 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		736,996	746,072	△9,076
1 営業収益		265,370	269,020	△3,650
	1 下水道使用料	265,320	267,970	△2,650
	2 その他営業収益	50	1,050	△1,000
2 営業外収益		471,625	477,051	△5,426
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 負担金	194	181	13
	3 他会計繰入金	262,404	267,699	△5,295
	4 他会計負担金	175	260	△85
	5 消費税還付金	1	1	0
	6 長期前受金戻入	208,849	208,908	△59
	7 雑収益	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	265,320	下水道使用料 8,200件 新設料金 100件 消費税分	239,738 1,462 24,120
2 手数料	50	排水設備指定工事店指定等手数料	50
1 預金利息	1	預金利息	1
1 負担金	194	維持管理負担金	194
1 一般会計繰入金	262,404	一般会計繰入金	262,404
1 一般会計負担金	175	一般会計負担金(児童手当)	175
1 消費税還付金	1	消費税還付金	1
1 国庫補助金	87,075	国庫補助金	87,075
2 県補助金	68	県補助金	68
3 受益者負担金	15,544	受益者負担金	15,544
4 他会計補助金	60,176	他会計補助金	60,176
5 受贈財産評価額	4,696	受贈財産評価額	4,696
6 その他	41,290	その他	41,290
9 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

收 益 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用		733,238	740,298	△7,060
1 營 業 費 用		667,026	665,796	1,230
	1 管 渠 費	24,182	22,785	1,397
	2 業 務 費	30,089	21,791	8,298
	3 總 係 費	48,235	45,348	2,887

単位:千円

節		金額	説明	
区分				
39	動力費	4,000	MP(マンホールポンプ)及び流量計電気料	4,000
47	修繕費	1,200	下水道施設維持修繕費	1,200
53	通信運搬費	394	MP及び流量計監視システム回線使用料	320
			緊急用携帯電話使用料等	74
59	委託料	18,418	MP保守点検委託 水質検査委託 流量計点検委託 下水道台帳更新委託 その他委託	
73	保険料	170	下水道施設賠償責任保険等	170
11	給料	11,175	職員 3名	11,175
13	手当等	6,730	諸手当	6,730
15	賞与引当金繰入額	1,739	賞与引当金	1,739
17	法定福利費引当金繰入額	294	法定福利費引当金	294
23	法定福利費	5,111	共済組合	3,434
			退職手当組合	1,677
29	旅費	100	普通旅費	100
31	備用品費	207	一般備用品	207
43	燃料費	140	車両ガソリン代、発電機燃料代	140
45	印刷製本費	37	図面トレース	37
55	手数料	55	ガス探知機の部品交換	55
61	賃借料	643	積算システムリース料等	426
			車両リース料 1台	197
			借地料	20
63	工事請負費	2,500	下水道施設維持管理工事	2,500
69	負担金	1,358	長泉町維持管理負担金等	1,358
11	給料	7,388	職員 2名	7,388
13	手当等	4,517	諸手当	4,517
15	賞与引当金繰入額	1,096	賞与引当金	1,096
17	法定福利費引当金繰入額	214	法定福利費引当金	214
21	報酬	1,965	会計年度任用職員 1名	1,965
23	法定福利費	4,139	共済組合	2,484
			社会保険料等	546
			退職手当組合	1,109

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 流域下水道維持 管理負担金	175,519	185,071	△9,552
	5 減価償却費	389,000	390,800	△1,800
	6 資産減耗費	1	1	0
2 営業外費用		65,711	71,501	△5,790
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,211	71,001	△5,790
	2 雑 支 出	500	500	0
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		500	3,000	△2,500
	1 予 備 費	500	3,000	△2,500

単位:千円

節		金額	説明	
区分				
29	旅費	98	普通旅費 費用弁償	74 24
31	備用品費	170	一般備用品	170
45	印刷製本費	262	啓発品等	262
53	通信運搬費	3	郵送料	3
55	手数料	88	銀行支払手数料等	88
59	委託料	10,962	システム保守委託 経営戦略作成委託等	
61	賃借料	815	会計システムリース料等	815
69	負担金	15,358	協議会・協会会費等 研修・講習会負担金 庁舎等使用負担金 下水道使用料賦課徴収事務負担金 電算使用料負担金等	436 166 1,856 12,284 616
77	補助交付金	5	水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金	5
85	貸倒引当金繰入額	1,154	下水道使用料未収金等に係る貸倒引当金	1,154
89	雑費	1	雑費	1
11	流域下水道維持管理負担金	175,519	流域下水道維持管理負担金	175,519
11	有形固定資産減価償却費	326,200	構築物 機械及び装置	303,761 22,439
21	無形固定資産減価償却費	62,800	流域下水道施設利用権	62,800
11	固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
11	企業債利息	65,210	財政融資資金 地方公共団体金融機構 簡易生命保険資金 市中銀行等	22,330 26,261 16,488 131
21	借入金利息	1	一時借入金利息	1
91	その他雑支出	500	過年度下水道使用料等過誤納還付等	500
91	その他特別損失	1	下水道使用料等過年度損益修正損	1
91	予備費	500	予備費	500

資本的收入及び支出明細書

資 本 的 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入		300,944	301,170	△226
1 企 業 債		111,800	99,300	12,500
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	111,800	99,300	12,500
2 出 資 金		159,553	180,018	△20,465
	1 出 資 金	159,553	180,018	△20,465
5 負 担 金 及 び 分 担 金		11,091	12,852	△1,761
	2 受 益 者 負 担 金	1,126	2,789	△1,663
	3 他 会 計 負 担 金	9,965	10,063	△98
7 国 庫 補 助 金		18,500	9,000	9,500
	1 国 庫 補 助 金	18,500	9,000	9,500

単位:千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	111,800	下水道事業債 流域下水道建設事業債	73,300 38,500
1 他 会 計 出 資 金	159,553	一般会計出資金	159,553
1 受 益 者 負 担 金	1,126	新規分(前年度工事) 区画整理事業分	368 758
1 一 般 会 計 負 担 金	9,965	一般会計負担金(職員給与費)	9,965
1 国 庫 補 助 金	18,500	社会資本整備総合交付金	18,500

資 本 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出		551,096	531,763	19,333
1 建 設 改 良 費		169,133	142,170	26,963
	1 管 路 建 設 費	129,394	108,140	21,254
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	39,739	34,030	5,709
2 企 業 債 償 還 金		381,963	389,593	△7,630
	1 建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	381,963	389,593	△7,630

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
11 給料	4,687	職員 1名	4,687
13 手当等	2,303	諸手当	2,303
15 賞与引当金繰入額	698	賞与引当金	698
17 法定福利費引当金繰入額	139	法定福利費引当金	139
23 法定福利費	2,138	共済組合	1,435
		退職手当組合	703
31 備用品費	1	一般備用品	1
59 委託料	44,000	ストックマネジメント管路施設調査委託 効率的な事業実施のための計画見直し委託 管渠実施設計委託(区画整理地内)	
63 工事請負費	75,200	管路築造工事(富沢) 管路築造工事(区画整理) MP改築工事 汚水柵取出し工事 先行管取出し工事	
67 補償、補填及び賠償金	1	工損調査による補償金	1
81 報償費	227	受益者負担金一括納付報奨金	227
11 流域下水道建設負担金	39,739	流域下水道事業に係る市町建設負担金	39,739
11 建設改良のための 企業債償還金	381,963	財政融資資金 地方公共団体金融機構 簡易生命保険資金 市中銀行等	89,403 156,926 127,359 8,275

